

連絡先 平原史樹 Fumiki Hirahara
横浜市病院経営本部長（病院事業管理者）
（日本産婦人科医会副会長）
（横浜市立大学名誉教授・客員教授）

平原史樹（ひらはら ふみき）
2012－2016 平成24－28 院長拝命
（一部現在も存続しているか不詳の点もありますのでよろしくお願いします）

●医療事故 1999 年の取り違え事故以降の大事件 死亡事故 2013 年 4 月
病院 150 年史の小生の原稿が既にありますので
下記に該当部分引用します

平成 11 年（1999 年）1 月 11 日の横浜市大取り違え事件の後、必死に信頼回復を目指し、医療安全を全国に先駆けて努力していたなかで 2013 年 4 月 7 日の日曜日、患者さんが命をおとすいたましい医療事故が起こった。

平成 11 年の取り違え事故のあと職場環境のなかで「危機予知を皆で探ろう」、「レベルマイナス 1 のインシデントを！」と全員一丸となって努力を重ねてきたはずであったが大きな医療事故が起こった。

新たに『医療の質向上センター』の設置による医療安全、データ解析、経営向上のとり組みを進めた

●臨床研究中核病院を目指してのとりくみ
国際水準の臨床研究 医師主導治験
治験中核病院等の研究拠点化をめざしたとりくみ

・京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区 平成 23 年 12 月
県、横浜市、川崎市の共同提案として国から指定された特区における取組
・先端研の新棟設置も加速化され完成へ

・参考：平成 24 年 5 月 北大 千葉 名大 京大 九大 千葉大 が臨床研究中核病院整備事業 へ選定

25 年 4 月には 東北大 国立成育医療研究センター 群馬大
国立病院機構名古屋医療センター 岡山大 が整備事業対象に選定

(群馬大は後 2015 にとりけし となった)

等の動きを踏まえた戦略

・京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区 (平成 23 年 12 月) の指定も林市長が先頭に立って各方面へ働きかけるなど 横浜市立大学も国際水準の臨床研究医師主導治験を目指して皆熱心に動いた

各大学ともデータサイエンスの専門家を求め、森田智史教授が京大へ転出した後、国立がん研究センターから現山中竹春横浜市長が 本領域の専門家として着任した。

千葉大臨床研究センターへの視察や 学内に 1 相治験を行えるような病床を別途計画するなど横浜市も全面的に支援し、作業は進められた。

この経緯の中では本邦における複数の大学等のデータねつ造による治験論文 (いわゆるディオパン不正治験 2012-13 年にかけて報道など) が国内はもとより国際的にも話題となり、臨床研究拠点の見直し、再検討が進められるなど国の施策も混乱をきたしていた。

その後も市大はデータサイエンス学部を設置するなど本領域の活動は継続して熱心に進んでいる。

・市内、県内の横浜市立大学教育指導関連病院を中心に臨床研究ネットワーク病院を設置して取り組んだ

●日本専門医機構 2014 年 5 月発足。7 月整備指針が進み病院全体に大きな影響が及んだ

従来は各科、各領域で独自に 後期研修医 (専攻医) のプログラムがつくられていたものを 市内、県内の横浜市立大学関連の医師養成病院の院長と多様な共有事項が必要となったため (短期ローテート採用規定、全体での枠組み設定など) 従来の初期研修病院の連絡会に加えて医師配置している教育指導病院の連合体 (横浜市立大学・教育指導病院専門医プログラム連絡協議会) を設置した (その後変遷していますので確認を)

●診療体制・講座機構の更改

・従来から要望の強かった領域の新講座設定が行われ、あらたに『がん領域の講座』が設けられた

・講座が増設されたほか、病院教授制度が見直され、新たに診療教授制度を設けて主任教授、診療教授、臨床教授 (教育指導病院) 等の位置づけが進んだ

・すなわち学内では病院教授の枠組みがあって教員としての教授会規定、権限等いろいろな課題が生じていたが 1 領域に主任教授制度の位置づけ、権限を明確にするとともに、あらたに診療教授の制度が設けられた

・それぞれの領域で診療教授の昇任、招聘がおこなわれ、各領域で特筆すべき業績を上げている教員への励みもなり、病院としての診療レベルの維持にもプラスとなった。全

国の医育機関でも同様に細かく細分化された領域講座、アカデミックランキングとしての教授職などが多くみられるようになり専門分化と統合（組織のガバナンス）が課題となってきた

●群馬大学医学部附属病院事件に端を発した大学病院の課題指摘

群馬大学病院で 2011 年-14 年にかけて腹腔鏡手術で死亡事例が複数あったと、2014 年 11 月に読売新聞が報道。これを契機に次々と問題事例が浮かび上がり、

2015 に群大のまとめた事故報告書は各方面から批判され、結局厚生労働省も

特定機能病院の認可を取り下げた（2015 年-19 年）

この話題は全国の医育機関附属病院へ大きく影響し厚生労働省も緊急のヒアリング、課題検討を全大学附属病院に対して実施した。

とりわけ院長の責任と権限の行使が話題となり、

本学でも様々な課題を厚生労働省から指摘され、

院長の決定権限の限界、大学独特の旧講座制中心の医育制度、診療体制、など多くの議論がおこなわれた。やがて医療安全体制の更なる強化やあらたな専門医育成制度や附属病院の経営改善など多くの課題へと進みながらこれらの課題を乗り越えていくこととなった。